様式第１号（第６条関係）

本社等移転促進助成金事業認定申請書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

本社等移転促進助成金交付要綱第７条の規定による事業認定を受けたいので、同要綱第６条の規定により事業計画書（別紙）を添えて申請します。

別紙

事 業 計 画 書

１　事業の概要

(1) 本社等の移転内容

①　本社等を県内へ移転する目的

②　県内へ移転する本社等の内容

ア）県内へ移転する本社等の種別

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事務所 | 研究所 | 研修所 | サテライトオフィス | その他 |
|  |  |  |  |  |

※該当するものに「○」を記載すること。

※「その他」の欄については、本社等の移転に併せ、店舗や工場など本社等以外の機能も同じ場所に整備する場合に、「その他」の欄に「○」を記載するとともに、その内容（店舗等）を記載すること。

イ）本社等の移転場所

※本社等を移転する住所を記載すること。また、賃貸の場合は入居を予定する物件名（「○○ビル○階」等）まで記載すること。

ウ）県内へ移転する本社等に係る土地・建物の取得等の別

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 新築 | 増築 | 購入 | 賃貸 | 用途変更 |
| 土地 |  |  |  |  |  |
| 建物 |  |  |  |  |  |

※既に所有又は賃貸している土地に本社等を整備する場合は、土地の「用途変更」欄に「○」を記載すること。

※既に所有又は賃貸している建物に本社等を整備する場合は、建物の「用途変更」欄に「○」を記載すること。

エ）取得等する設備の内容

　＜建物及び付属設備＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資産名 | 取得予定価格 | 取得予定年月日 | 全体 | 本社等対象部分 | 備考 |
|  | 千円 |  | ㎡ | ㎡ |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

　※取得等（新築・増築・購入・賃貸・用途変更）する建物等の全体が本社等に該当する場合は、「全体」欄と「本社等対象部分」に同じ内容を記載すること。なお、ビルの１室を購入・賃貸等する場合は、ビル全体ではなく当該１室を「全体」とみなす。

※取得等する建物に、本社等のほか店舗や工場など本社等以外の機能も整備する場合には、「備考」欄にその旨及び本社等の対象となる具体的な部分（「本社等は建物の２階」等）を記載するとともに、建物の全体の面積等を「全体」欄に記載し、そのうち本社等に該当する部分の面積等を「本社等対象部分」欄に記載すること。また、「８　添付書類」の「（２）移転する本社等に関する配置図、平面図」において、本社等に該当する部分を明示すること。

※取得等する建物に、本社等のほか店舗や工場など本社等以外の機能も整備する場合であって、本社等の用と本社等以外の用に供している部分とを区分することが困難な共用部分があるときは、本社等の用と本社等以外の用に供する部分の面積比で按分することとし、その算出根拠を記載した資料を添付すること。

※建物附属設備で、空調設備など、本社等の用と本社等以外の用に供している部分とを区分することが困難な場合は、「全体」欄と「本社等対象部分」に同じ内容を記載することとし、「備考」欄に「本社等を含む設備全体分」と記載すること。

＜建物及び付属設備以外＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資産名 | 細目 | 数量 | 取得予定価格 | 取得予定年月日 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

　　※建物及び付属設備以外に助成対象となる構築物、機械及び装置、船舶、航空機、車両及び運搬具並びに工具、器具及び備品について記載すること

　　※本社等の用に供するもののみを記載すること

※機械及び装置について、本社等の用と本社等以外の用に供している部分とを区分することが困難な場合は、「備考」欄に「本社等を含む建物全体分」と記載すること。

オ）賃借する設備の内容

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資産名 | 細目 | 数量 | 予定賃料（３年分） | 賃貸借契約予定年月日 | リース先 | 備考 |
|  |  |  | 千円 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |
| 内　訳 | 事業認定申請日～操業１年後に支払いを行う経費 | 千円 |
| 操業１年後～操業２年後に支払いを行う経費 | 千円 |
| 操業２年後～操業３年後に支払いを行う経費 | 千円 |

(注１) 事業認定申請書を提出する日から操業の日以後３年を経過する日までに賃料を支払う予定の対象設備について記入すること。

(注２) 「資産名」の欄には、対象設備を建物（附属設備を含む。）、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具備品に区分して記入し、それぞれの資産ごとに小計欄を設けること。

(注３) 「細目」欄には、建物にあっては棟ごとにその略称名を、その他の資産にあっては種類ごとに施設名又は物件名を記入すること。

(注４) 建物の「数量」欄には、建物の構造及び延床面積を記入すること。

(注５)「予定賃料」の欄には、各対象設備について、新たに事業の用に供するために締結する賃貸借契約以後３年間以内に要する賃料について、消費税を含まない額を記入すること。

カ）対象設備の取得等の別による必要な資金

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 項目 | 金額 | 備考 |
| 新築・増築・購入 | 取得価額 | 円 |  |
| 賃貸 | 賃借料（１か月当たり） | 円 |  |
| 用途変更 | 改修費 | 円 |  |

※消費税を除く金額を記載すること。

※取得等する対象設備に、本社等のほか店舗や工場など本社等以外の機能も整備する場合であって、取得価額や賃借料、改修費を、本社等の用と本社等以外の用に供している部分とに区分することが困難な場合は、全体の金額で記載することとし、「備考」欄に「本社等を含む建物全体分」と記載すること。

③　本社等の移転に係るスケジュール

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 時期 | 備考 |
| 土地取得（土地取得が不要の場合は記載不要） | 令和　　年　　月　　日 |  |
| 着工（賃貸の場合は賃貸借契約締結時期） | 令和　　年　　月　　日 |  |
| 完成（賃貸の場合は入居時期、工事や賃貸借契約が不要の場合は移転開始時期） | 令和　　年　　月　　日 |  |
| 操業開始（事業認定申請日から１年以内であること） | 令和　　年　　月　　日 |  |
| 事業完了（雇用までが完了する時期。操業から１年以内であること） | 令和　　年　　月　　日 |  |

(2) 県内へ移転する本社等で行う業務

①　県外の事業所から県内本社等へ移転する業務

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 移転する業務部門 | 事業所 | 備考 |
|  |  | 住所： |
|  |  | 住所： |
|  |  | 住所： |

※「移転する業務部門」欄には、地域再生法第５条第４項第５号に規定する特定業務施設に該当する事務所の業務部門、研究所、研修所の別を記載すること。

※「事業所」欄には、移転する業務部門が申請時点に所在している県外の事業所名称を記載すること。

※「備考」欄には、当該業務部門の具体的な業務内容と当該事業所の住所を記載するとともにサテライトオフィスとして活用する場合、その旨を記載すること。

②　移転先の県内本社等で行う業務の具体的内容

③　組織体制（移転前・移転後）

|  |
| --- |
| （移転前） |
| （移転後） |

※組織体制図には、全社的な組織を記載するとともに、それぞれの部署の所在が分かるように記載するとともにサテライトオフィスの場合は施設の利用対象となる部署・担当業務を明記すること。

※それぞれの部署の移転前、移転後（予定）の常時雇用者数を記載すること。

２　移転先の県内本社等における雇用予定

(1) 移転先の県内本社等における常時雇用者予定数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分/時期 | 事業認定申請時点（令和　年　月　日） | 事業完了時点（令和　年　月　日） |
| 移転先の県内本社等の常時雇用者数 | 人 | 人 |

※本社等に該当する部門に所属することとなる常時雇用者の予定数を記載し、同じ事業所内であっても、営業部門など本社等以外の部門に所属する雇用者数は除く。以下同じ。

(2) 移転先の県内本社等における常時雇用者の増加予定数

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 増加数 |
| 全体 | （内数）雇用保険一般被保険者 | （内数）雇用保険高年齢継続被保険者 |
| 新規採用者数 | 人 | 人 |  |
| 県外事業所からの転勤者数 | 人 | 人 | 人 |
| 合計 | 人 | 人 | 人 |

(3) 新規採用者及び県外事業所からの転勤者の職種

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 職業分類 | 人数 | 備考 |
| A-04 その他の管理的職業従事者 | 人 |  |
| B-05 研究者　※基礎研究棟 | 人 |  |
| B-06農林水産技術者 | 人 |  |
| B-07 製造技術者（開発）※製品の開発・設計等 | 人 |  |
| B-08 製造技術者（開発を除く）※生産性の検討、工程設計等 | 人 |  |
| B-10 情報処理・通信技術者※自社の社内業務としてのシステム開発やプログラム作成等 | 人 |  |
| B-17 法務従事者 | 人 |  |
| B-18 経営・金融・保険専門職業従事者 | 人 |  |
| B-24 その他専門的職業従事者 | 人 |  |
| C-25 一般事務従事者 | 人 |  |
| C-26 会計事務従事者 | 人 |  |
| C-28 営業・販売事務従事者※輸出入に伴う貿易業務や海外事業の統括等 | 人 |  |
| C-29 外勤事務従事者　※市場調査員等 | 人 |  |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |
| 合計 | 人 |  |

※職業分類は、日本標準職業分類の中分類から選択し記載すること。上記の「職業分類」欄に記載してある職種は、その例示である。なお、１人の者が複数業務を兼務する場合には、主たる業務（就業時間の最も長い業務）により判断すること。

※「人数」欄には、事業完了時点の職種ごとの常時雇用者数を記載すること。

※「備考」欄には、当該職業分類に該当する者が配置される課等の名称（「総務課」等）を記載すること。

３　県内事業所での解雇について

事業認定申請日（令和　年　月　日）前６か月間における県内事業所での常時雇用者の解雇の有無 有（　　　　人）　・　　無

※ここでの常時雇用者とは、雇用期間の定めのない雇用者、かつ、雇用保険法（昭和49年法律第116号）の一般被保険者をいう。

※解雇とは、事業主の都合による一方的な雇用契約の解除により、常時雇用者が離職すること又は人員整理（期間、整理数を定めた人員整理計画に基づくもの）に伴う事業主による退職勧奨、人員整理を目的とした臨時に募集される希望退職の募集に応じて、常時雇用者が離職することをいう。ただし、早期退職優遇制度、選択定年制度等による離職は含まない。

４　資金計画

(1) 本社等の移転に必要な資金

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 取得価格等 | 備考 |
| 土地 | 千円 |  |
| 建物 | 千円 |  |
| 建物附属設備 | 千円 |  |
| 構築物 | 千円 |  |
| 機械装置 | 千円 |  |
| その他 | 千円 |  |
| 合計 | 千円 |  |

※本社等の移転に併せ、店舗や工場など本社等以外の機能も同じ場所に整備する場合は、その全体の計画について記載すること。

※賃貸の場合の敷金や移転に係る諸経費については、「その他」の欄に記載すること。

(2) 移転資金の調達計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 調達方法 | 金額 | 備考 |
| 自己資金 | 千円 |  |
| 借入金 | 千円 |  |
| 社債等 | 千円 |  |
| 出資 | 千円 |  |
| その他 | 千円 |  |
| 合計 | 千円 |  |

※県や市町村等からの助成金については、「その他」の欄に記載すること。

５　環境配慮活動等

(1)　建物を取得する場合の省エネ化（ＺＥＢの導入予定）

　ＺＥＢ　・　Nearly ZEB　・　ZEB Ready　・　ZEB Oriented　・　予定なし

(2)　再生可能エネルギー（予定）

ＲＥ１００にコミット　・　再エネ100宣言RE Actionへ参加　・　予定なし

(3)　長野県ＳＤＧｓ推進企業登録制度

　　ア　登 録 状 況　　　　済　　・　　未

　　イ　登録(予定)年月　　　　年　　　月

６　長野県地球温暖化対策条例に基づく事業活動温暖化対策計画書の提出状況

(1) 長野県地球温暖化対策条例第12条第　３　又は　４　項による提出

(2) 提　出　状　況　　　　済　・　未

(3) 提出(予定)年月日　　　　　　年　　月　　日

7　地域への波及効果等

(1) 働き方改革に関する取組

|  |
| --- |
|   |

(注) 交付要綱第19条　長野県「社員の子育て応援宣言」に関する取組など、働き方、労務管理等に関し取り組む計画を記載すること。

(２) 地域共生社会の実現に向けた取組

|  |
| --- |
|   |

(注) 交付要綱第19条「信州あいサポート運動」の「あいサポート企業」に関する取組など高齢者、障がい者、外国人などとの共生、協働に関する取り組む計画を記載すること。

(３) その他、地域貢献に関する取組

|  |
| --- |
|   |

(注) 交付要綱第19条　「消防団協力事業所表示制度」に関する取組など地域貢献に関して、今後取り組んでいく計画について記載のこと

８　添付書類

(1) 移転する本社等に関する配置図、平面図

※取得等する建物に、本社等のほか店舗や工場など本社等以外の機能も整備する場合には、本社等に該当する部分を明示すること

(2) ハローワークが発行する雇用保険「事業所別被保険者台帳照会」で次のアとイの両方

ア　区分等コード　１－２（取得中の被保険者、氏名の50音順）　事業認定申請日時点のもの

イ　事業主事由による退職者がいないことを証するもの

　　対象期間：事業認定申請日前６ケ月の日から事業認定申請日まで

(3) 労働者名簿（労働基準法第107条の規定による）

(4) 未納の県税徴収金がない旨の証明（長野県各県税事務所が発行の証明書）

(5) 法人にあっては、次の事項を記載した書類（法人以外の場合は、これに準ずるもの）

ア　会社設立年月日

イ　資本金

ウ　定　款

エ　会社の沿革、現況及び業務内容等を記載した書類（会社パンフレット等）

オ　国内既設事業所の一覧

カ　直近３期の営業報告書、貸借対照表及び損益計算書

(6) 交付要件について、企業が自ら確認したことを明示した確認書

(7) その他、知事が必要と認める書類

※取得等する建物に、本社等のほか店舗や工場など本社等以外の機能も整備する場合であって、本社等の用と本社等以外の用に供している部分とを区分することが困難な共用部分があるときは、本社等の用と本社等以外の用に供する部分の面積比で按分することとし、その算出根拠を記載した資料を添付すること。

（問い合わせ窓口）

所属名：

担当者名：

電話番号：　　　　　－　　　　－

電子メール：　 @

様式第２号（第７条関係）

本社等移転促進助成金事業認定通知書

第　　　　　号

令和　　年（　　年）　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様

長野県知事　　　　　　　　　　印

令和　　年　　月　　日付けで申請のありました事業認定申請書について、内容を審査しましたところ適当と認められますので、本社等移転促進助成金交付要綱第７条の規定により、下記事業を本社等移転促進助成金の対象事業として認定します。

記

１　認定事業の概要

（１）移転する本社等の種別

（２）所　在　地

（３）新規常時雇用予定者数　　　　　人

２　助成金交付予定額　　　　　　　　　　　　　円以内

３　事業認定に関する留意事項

本社等移転促進助成金は、本社等移転促進助成金交付要綱に規定する助成要件等を全て満たした場合に交付するものであり、当該事業認定は、助成金の交付を約束するものではありません。

様式第３号（第８条関係）

事業計画変更承認申請書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で認定を受けた事業について、下記のとおり事業計画を変更したいので、本社等移転促進助成金交付要綱第８条第１項の規定により申請します。

記

１　認定事業の概要

（１）移転する本社等の種別

（２）所　在　地

（３）新規常時雇用予定者数　　　　　　　　　人

（４）事業認定年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

２　事業計画の変更内容

３　事業計画の変更理由

（注）２については、様式第１号別紙に準じて、新旧を比較対照すること。

様式第４号（第８条関係）

事　業　中　止　等　届　出　書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で認定を受けた事業について、下記のとおり事業計画を中止したいので、本社等移転促進助成金交付要綱第８条第３項の規定により届出します。

記

１　認定事業の概要

（１）移転する本社等の種別

（２）所　在　地

（３）新規常時雇用予定者数　　　　　　　　　人

（４）事業認定年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

２　事業計画の中止年月日　　　　令和　　年　　月　　日

３　事業計画の中止理由

様式第５号（第９条関係）

操業開始届出書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企業名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年　　月　　日付　　第　　　号で認定を受けた事業について、操業を開始しましたので、本社等移転促進助成金交付要綱第９条の規定により、下記のとおり届出します。

記

１　移転した本社等の種別及び所在地

　　種　　別

　　所 在 地

２　操業開始年月日

　　令和　　年　　月　　日

様式第６号（第10条関係）

本社等移転促進助成金交付申請書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　月　日付　　第　　号で認定を受けた事業について、助成金の交付を受けたいので、本社等移転促進助成金交付要綱第10条第１項の規定により助成金　　　　　　　　円の交付を申請するとともに、同要綱第10条第２項の規定により事業実績報告書（別紙）を添えて報告します。

別紙

事 業 実 績 報 告 書

１　事業の概要

(1) 本社等の移転内容

①　本社等を県内へ移転した目的

②　県内へ移転した本社等の内容

ア）県内へ移転した本社等の種別

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事務所 | 研究所 | 研修所 | サテライトオフィス | その他 |
|  |  |  |  |  |

※該当するものに「○」を記載すること。

※「その他」の欄については、本社等の移転に併せ、店舗や工場など本社等以外の機能も同じ場所に整備した場合に、「その他」の欄に「○」を記載するとともに、その内容（店舗等）を記載すること。

イ）本社等の移転場所

※本社等を移転した住所を記載すること。また、賃貸の場合は入居した物件名（「○○ビル○階」等）まで記載すること。

ウ）県内へ移転した本社等に係る土地・建物の取得等の別

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 新築 | 増築 | 購入 | 賃貸 | 用途変更 |
| 土地 |  |  |  |  |  |
| 建物 |  |  |  |  |  |

※既に所有又は賃貸していた土地に本社等を整備した場合は、土地の「用途変更」欄に「○」を記載すること。

※既に所有又は賃貸していた建物に本社等を整備した場合は、建物の「用途変更」欄に「○」を記載すること。

エ）取得等する設備の内容

　＜建物及び付属設備＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資産名 | 取得予定価格 | 取得予定年月日 | 全体 | 本社等対象部分 | 備考 |
|  | 千円 |  | ㎡ | ㎡ |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

　※取得等（新築・増築・購入・賃貸・用途変更）する建物等の全体が本社等に該当する場合は、「全体」欄と「本社等対象部分」に同じ内容を記載すること。なお、ビルの１室を購入・賃貸等する場合は、ビル全体ではなく当該１室を「全体」とみなす。

※取得等する建物に、本社等のほか店舗や工場など本社等以外の機能も整備する場合には、「備考」欄にその旨及び本社等の対象となる具体的な部分（「本社等は建物の２階」等）を記載するとともに、建物の全体の面積等を「全体」欄に記載し、そのうち本社等に該当する部分の面積等を「本社等対象部分」欄に記載すること。また、「６　添付書類」の「（２）移転する本社等に関する配置図、平面図」において、本社等に該当する部分を明示すること。

※取得等する建物に、本社等のほか店舗や工場など本社等以外の機能も整備する場合であって、本社等の用と本社等以外の用に供している部分とを区分することが困難な共用部分があるときは、本社等の用と本社等以外の用に供する部分の面積比で按分することとし、その算出根拠を記載した資料を添付すること。

※建物附属設備で、空調設備など、本社等の用と本社等以外の用に供している部分とを区分することが困難な場合は、「全体」欄と「本社等対象部分」に同じ内容を記載することとし、「備考」欄に「本社等を含む建物全体分」と記載すること。

＜建物及び付属設備以外＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資産名 | 細目 | 数量 | 取得予定価格 | 取得予定年月日 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

　　※建物及び付属設備以外に助成対象となる構築物、機械及び装置、船舶、航空機、車両及び運搬具並びに工具、器具及び備品について記載すること

　　※本社等の用に供するもののみを記載すること

※機械及び装置について、本社等の用と本社等以外の用に供している部分とを区分することが困難な場合は、「備考」欄に「本社等を含む対象設備全体分」と記載すること。

オ）賃借する設備の内容

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資産名 | 細目 | 数量 | 予定賃料（３年分） | 賃貸借契約予定年月日 | リース先 | 備考 |
|  |  |  | 千円 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |
| 内　訳 | 事業認定申請日～操業１年後に支払いを行う経費 | 千円 |
| 操業１年後～操業２年後に支払いを行う経費 | 千円 |
| 操業２年後～操業３年後に支払いを行う経費 | 千円 |

(注１) 事業認定申請書を提出する日から操業の日以後３年を経過する日までに賃料を支払う予定の対象設備について記入すること。

(注２) 「資産名」の欄には、対象設備を建物（附属設備を含む。）、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具備品に区分して記入し、それぞれの資産ごとに小計欄を設けること。

(注３) 「細目」欄には、建物にあっては棟ごとにその略称名を、その他の資産にあっては種類ごとに施設名又は物件名を記入すること。

(注４) 建物の「数量」欄には、建物の構造及び延床面積を記入すること。

(注５)「予定賃料」の欄には、各対象設備について、新たに事業の用に供するために締結する賃貸借契約以後３年間以内に要する賃料について、消費税を含まない額を記入すること。

カ）対象設備の取得等の別による必要な資金

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 項目 | 金額 | 備考 |
| 新築・増築・購入 | 取得価額 | 円 |  |
| 賃貸 | 賃借料（１か月当たり） | 円 |  |
| 用途変更 | 改修費 | 円 |  |

※消費税を除く金額を記載すること。

※取得等する対象設備に、本社等のほか店舗や工場など本社等以外の機能も整備する場合であって、取得価額や賃借料、改修費を、本社等の用と本社等以外の用に供している部分とに区分することが困難な場合は、全体の金額で記載することとし、「備考」欄に「本社等を含む建物全体分」と記載すること。

③　本社等の移転に係るスケジュール

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 時期 | 備考 |
| 土地取得（土地取得が不要の場合は記載不要） | 令和　　年　　月　　日 |  |
| 着工（賃貸の場合は賃貸借契約締結時期） | 令和　　年　　月　　日 |  |
| 完成（賃貸の場合は入居時期、工事や賃貸借契約が不要の場合は移転開始時期） | 令和　　年　　月　　日 |  |
| 操業開始（事業認定申請日から１年以内であること） | 令和　　年　　月　　日 |  |
| 事業完了（雇用までが完了する時期。操業から１年以内であること） | 令和　　年　　月　　日 |  |

(2) 県内へ移転した本社等で行う業務

①　県外の事業所から県内本社等へ移転した業務

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 移転した業務部門 | 事業所 | 備考 |
|  |  | 住所： |
|  |  | 住所： |
|  |  | 住所： |

※「移転する業務部門」欄には、地域再生法第５条第４項第５号に規定する特定業務施設に該当する事務所の業務部門、研究所、研修所の別を記載すること。

※「事業所」欄には、移転する業務部門が申請時点に所在している県外の事業所名称を記載すること。

※「備考」欄には、当該業務部門の具体的な業務内容と当該事業所の住所を記載するとともにサテライトオフィスとして活用する場合、その旨を記載すること。

②　移転先の県内本社等で行う業務の具体的内容

③　組織体制（移転前・移転後）

|  |
| --- |
| （移転前） |
| （移転後） |

※組織体制図には、全社的な組織を記載するとともに、それぞれの部署の所在が分かるように記載するとともにサテライトオフィスの場合は施設の利用対象となる部署を明記すること。

※それぞれの部署の移転前、移転後の常時雇用者数を記載すること。

２　移転先の県内本社等における雇用実績

(1) 移転先の県内本社等における常時雇用者数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分/時期 | 事業認定申請時点（令和　年　月　日） | 事業完了時点（令和　年　月　日） |
| 移転先の県内本社等の常時雇用者数 | 人 | 人 |

※本社等に該当する部門に所属している常時雇用者数を記載し、同じ事業所内であっても、営業部門など本社等以外の部門に所属する雇用者数は除く。以下同じ。

(2) 移転先の県内本社等における常時雇用者増加数

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 増加数 |
| 全体 | （内数）雇用保険一般被保険者 | （内数）雇用保険高年齢継続被保険者 |
| 新規採用者数 | 人 | 人 |  |
| 県外事業所からの転勤者数 | 人 | 人 | 人 |
| 合計 | 人 | 人 | 人 |

(3) 新規採用者及び県外事業所からの転勤者の職種

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 職業分類 | 人数 | 備考 |
| A-04 その他の管理的職業従事者 | 人 |  |
| B-05 研究者　※基礎研究棟 | 人 |  |
| B-06農林水産技術者 | 人 |  |
| B-07 製造技術者（開発）※製品の開発・設計等 | 人 |  |
| B-08 製造技術者（開発を除く）※生産性の検討、工程設計等 | 人 |  |
| B-10 情報処理・通信技術者※自社の社内業務としてのシステム開発やプログラム作成等 | 人 |  |
| B-17 法務従事者 | 人 |  |
| B-18 経営・金融・保険専門職業従事者 | 人 |  |
| B-24 その他専門的職業従事者 | 人 |  |
| C-25 一般事務従事者 | 人 |  |
| C-26 会計事務従事者 | 人 |  |
| C-28 営業・販売事務従事者※輸出入に伴う貿易業務や海外事業の統括等 | 人 |  |
| C-29 外勤事務従事者　※市場調査員等 | 人 |  |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |
| 合計 | 人 |  |

※職業分類は、日本標準職業分類の中分類から選択し記載すること。上記の「職業分類」欄に記載してある職種は、その例示である。なお、１人の者が複数業務を兼務する場合には、主たる業務（就業時間の最も長い業務）により判断すること。

※「人数」欄には、事業完了時点の職種ごとの常時雇用者数を記載すること。

※「備考」欄には、当該職業分類に該当する者が配置されている課等の名称（「総務課」等）を記載すること。

３　県内事業所での解雇について

令和　　年　　月　　日（事業認定申請日の６か月前の日）から令和　　年　　月日（交付申請日）までの間における県内雇用者の解雇の有無

 有（　　　　人）　・　　無

※ここでの常時雇用者とは、雇用期間の定めのない雇用者、かつ、雇用保険法（昭和49年法律第116号）の一般被保険者をいう。

※解雇とは、事業主の都合による一方的な雇用契約の解除により、常時雇用者が離職すること又は人員整理（期間、整理数を定めた人員整理計画に基づくもの）に伴う事業主による退職勧奨、人員整理を目的とした臨時に募集される希望退職の募集に応じて、常時雇用者が離職することをいう。ただし、早期退職優遇制度、選択定年制度等による離職は含まない。

４　資金計画

(1) 本社等の移転に要した資金

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 取得価格等 | 備考 |
| 土地 | 千円 |  |
| 建物 | 千円 |  |
| 建物附属設備 | 千円 |  |
| 構築物 | 千円 |  |
| 機械装置 | 千円 |  |
| その他 | 千円 |  |
| 合計 | 千円 |  |

※本社等の移転に併せ、店舗や工場など本社等以外の機能も同じ場所に整備した場合は、その全体の計画について記載すること。

※賃貸の場合の敷金や移転に係る諸経費については、「その他」の欄に記載すること。

(2) 移転資金の財源

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 調達方法 | 金額 | 備考 |
| 自己資金 | 千円 |  |
| 借入金 | 千円 |  |
| 社債等 | 千円 |  |
| 出資 | 千円 |  |
| その他 | 千円 |  |
| 合計 | 千円 |  |

※県や市町村等からの助成金については、「その他」の欄に記載すること。

５　地域への波及効果等

(1) 働き方改革に関する取組

|  |
| --- |
|   |

(注) 交付要綱第19条　長野県「社員の子育て応援宣言」に関する取組など、働き方、労務管理等に関し取り組んだ実績を記載すること。

(２) 地域共生社会の実現に向けた取組

|  |
| --- |
|   |

(注) 交付要綱第19条「信州あいサポート運動」の「あいサポート企業」に関する取組など高齢者、障がい者、外国人などとの共生、協働に関する取り組んだ実績を記載すること。

(３) その他、地域貢献に関する取組

|  |
| --- |
|   |

(注) 交付要綱第19条　「消防団協力事業所表示制度」に関する取組など地域貢献に関して、今後取り組んだ実績について記載のこと

６　添付書類

(1) 移転した本社等に関する配置図、平面図

※取得等した建物に、本社等のほか店舗や工場など本社等以外の機能も整備した場合には、本社等に該当する部分を明示すること

(2) 移転した本社等並びに取得、賃借又は改修した対象設備に係る写真

(3) 移転した本社等に係る償却額の計算に関する明細書、契約書、発注書、設計書、納品書、請求書、支払伝票等

(4) 取得した対象設備の固定資産評価額を証する書類の写し

(5) ハローワークが発行する雇用保険「事業所別被保険者台帳照会」で次のアとイの両方

ア　区分等コード　１－２（取得中の被保険者、氏名の50音順）　交付申請日時点のもの

イ　事業主事由による退職者がいないことを証するもの

対象期間：事業認定申請日の６か月前の日から交付申請日まで

(6) 労働者名簿（労働基準法第107条の規定による）

(7) 新規常時雇用者の雇用契約書又は雇入れ通知書等の写し、賃金台帳の写し、住民票（雇用経費に対する助成を受ける場合）

(8) 建物のＺＥＢ認証取得を証明する書類又はＲＥ１００（ＲＥ　Ａｃｔｉｏｎ）宣言企業であることがわかる書類

(9) 長野県地球温暖化対策条例に基づく事業活動温暖化対策計画書等を提出したことがわかる書類（長野県ホームページで確認できない場合）

(10) 未納の県税徴収金がない旨の証明（長野県各県税事務所が発行の証明書）

(11) 法人にあっては、次の事項を記載した書類（法人以外の場合は、これに準ずるもの）

ア　会社設立年月日

イ　資本金

ウ　定　款

エ　会社の沿革、現況及び業務内容等を記載した書類（会社パンフレット等）

オ　国内既設事業所の一覧

カ　直近３期の営業報告書、貸借対照表及び損益計算書

(12) 交付要件について、企業が自ら確認したことを明示した確認書

(13) その他、知事が必要と認める書類

※取得等した建物に、本社等のほか店舗や工場など本社等以外の機能も整備した場合であって、本社等の用と本社等以外の用に供している部分とを区分することが困難な共用部分があるときは、本社等の用と本社等以外の用に供している部分の面積比で按分することとし、その算出根拠を記載した資料を添付すること。

（問い合わせ窓口）

所属名：

担当者名：

電話番号：　　　　　－　　　　－

電子メール：　 @

様式第７号（第11条関係）

本社等移転促進助成金交付決定兼交付額確定通知書

長野県指令　　　第　　　号

（所在地）

（企業名）

令和　　年　　月　　日付けで交付申請がありました本社等移転促進助成金について、本社等移転促進助成金交付要綱第11条第１項の規定により　　　　　　円を、下記の条件を付して交付することを決定し、同要綱第11条第２項の規定により交付額を確定しましたので通知します。

令和　　年（　　年）　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　印

記

１　交付条件

(1) 補助金等交付規則（昭和34年長野県規則第９号）及び本社等移転促進助成金交付要綱（平成27年12月７日付け27産経第183号長野県産業労働部長通知、以下「要綱」といいます。）の規定を遵守すること

(2) 要綱第15条第１項の規定により、助成金の交付決定を取消す場合があること

(3) 要綱第15条第２項又は要綱第16条第１項の規定により助成金の返還を求められた場合は、当該金額を返還すること

様式第８号（第12条関係）

本社等移転促進助成金交付請求書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付け長野県指令　　　第　　　号で額の確定がありました本社等移転促進助成金について、本社等移転促進助成金交付要綱第12条の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　助成金請求金額　　金　　　　　　　　　　　　　円

２　助成金振込先

（１）金融機関名

（２）支 店 名

（３）種　　類　　　当　座　・　普　通

（４）口座番号

（５）口座名義

様式第９号（第14条関係）

承　継　承　認　申　請　書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付（長野県指令）　　　第　　　号で事業認定（交付決定）を受けた企業としての地位を承継したいので、本社等移転促進助成金交付要綱第14条第２項の規定により、申請します。

記

１　承継事業の概要

（１）移転する本社等の種別

（２）所　　在　　地

（３）事業認定（交付決定）年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

２　承継企業の概要

（１）所　　在　　地

（２）企　　業　　名

（３）代　表　者　名

３　承継予定年月日　　令和　　年　　月　　日

４　承　継　理　由

様式第10号（第16条関係）

事　業　廃　止　等　届　出　書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付け長野県指令　　　第　　　号で交付決定を受けた事業について、下記のとおり事業の全てを廃止（休止）したいので、本社等移転促進助成金交付要綱第16条第３項の規定により届出します。

記

１　交付決定事業の概要

（１）移転した本社等の種別

（２）所　在　地

（３）新規常時雇用者数　　　　　　　　　人

（４）交付決定年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

２　事業の廃止（休止）年月日　　令和　　年　　月　　日

３　事業の廃止（休止）理由

４　添　付　書　類　　　　　　　（知事が必要と認める書類）

様式第11号（第16条関係）

財　産　処　分　承　認　申　請　書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付け長野県指令　　　第　　　号で交付決定を受けた事業について、下記のとおり取得した財産を処分したいので、本社等移転促進助成金交付要綱第16条第４項の規定により申請します。

記

１　処分の内容

（１）処分する対象建物等の名称

（２）処分する対象建物等の設置場所

（３）処分する対象建物等の取得価額　　　　　　　　　　　　　円

（４）処分する対象建物等の取得日　　　　令和　　年　　月　　日

（５）処分する対象建物等の耐用年数　　　　　　　　　　　　　年

（６）処分の方法　　　　　　　　（有償譲渡・有償貸付・無償譲渡・無償貸付・

交換・目的外使用・取壊し）

（７）処分の時期又は期間　　　令和　　年　　月　　日（～令和　　年　　月　　日）

２　処分の理由

３　添付書類　（償却資産台帳、建物等の配置図、契約書、その他知事が必要と認める書類）

様式第12号（第20条関係）

事 業 成 果 報 告 書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付け長野県指令　　第　　号で交付決定を受けました事業について、本社等移転促進助成金交付要綱第20条の規定により、令和　　年度分の事業成果報告書（別紙）を提出します。

（問い合わせ窓口）

所　属　名　：

担 当 者 名 ：

電 話 番 号 ：　　　　‐　　　　　‐

電子メール　：　　　　　　@ 　　　　　　　　　別紙

事 業 成 果 報 告 書

１　助成金交付決定後５年間の県内雇用実績

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業所区分 | 雇用区分 | 交付決定年度 | 第２年度 | 第３年度 | 第４年度 | 第５年度 | 第６年度 |
| 移転した県内本社等 | 期首常時雇用者数① |  |  |  |  |  |  |
| 新規採用者数② |  |  |  |  |  |  |
| 県外事業所からの転勤者数③ |  |  |  |  |  |  |
| 退職者数④ |  |  |  |  |  |  |
| 他事業所への転勤者数⑤ |  |  |  |  |  |  |
| 期末常時雇用者数⑥＝①＋②＋③－④－⑤ |  |  |  |  |  |  |
| その他の県内事業所 | 県内事業所１（　　　　　　　） | 期末常時雇用者数 |  |  |  |  |  |  |
| 県内事業所２（　　　　　　　） | 期末常時雇用者数 |  |  |  |  |  |  |
| 県内事業所３（　　　　　　　） | 期末常時雇用者数 |  |  |  |  |  |  |
| その他の県内事業所計⑦ |  |  |  |  |  |  |
| 県内常時雇用者数計⑥＋⑦ |  |  |  |  |  |  |

（注）当年度以降は計画を記入すること

２　本社等の県内への移転による事業活動への効果・影響

３　地域への波及効果

（１）働き方改革に関する取組

（２）地域共生社会の実現に向けた取組

(３) その他、地域貢献に関する取組

４　県への意見・要望等

５　添付書類

 (1) 営業報告書

 (2) その他知事が必要と認める書類